

2014年9月16日
連絡先
総務部
財政課
電話 059-224-2119

三重県における補助金等の基本的な在り方に関する条例(平成15年三重県条例第31号)第6条の規定により、平成26年定例会に係る交付決定実績調書及び交付決定実績調書(変更分)を公表します。

第2号様式(条例第6条第1項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部(単位:千円))

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
31	地域支援事業県交付金 (平成25年度)	津市 津市西丸ノ内23-1	78,814	市町等保険者が地域支援事業を行うために必要な経費について、介護保険法の定めるところにより負担する。	(目的・理由) 高齢者が要介護状態又は要支援状態となることを予防するとともに、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、市町に交付する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 共生の福祉社会 (施策) 介護基盤整備などの高齢者福祉の充実 (目標) 在宅生活支援体制の充実	介護保険法により定められた負担率に基づき交付するであり、交付金の交付以外に方法はない。	長寿介護課	
32 (5)	介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金 (平成26年度)	南伊勢町 度会郡南伊勢町 五ヶ所浦3057番地	101,500	地域密着型特別養護老人ホーム等の施設整備に対し補助を行う。	(目的・理由) 市町が事業所に対し補助することにより実施する特別対策事業に対して補助金を交付することにより、施設整備を促進する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 共生の福祉社会 (施策) 介護基盤整備などの高齢者福祉の充実 (目標) 介護基盤の整備促進	施設整備に係る経費が多額のため、補助金の交付がなければ整備はできない。	同上	
33 (5)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	118,150	同上	同上	同上	同上	同上	
34 (5)	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	72,700	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部(単位:千円))

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
35 (4)	老人保健福祉施設整備費補助金(平成26年度)	社会福祉法人 健和会 員弁郡東員町長深3140-2	76,800	特別養護老人ホーム等の施設整備に対し補助を行う。	(目的・理由) 設置者に対して施設整備補助金を交付し、老人保健福祉サービスにかかる基盤整備を促進する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 共生の福祉社会(施策) 介護基盤整備などの高齢者福祉の充実(目標) 介護基盤の整備促進	施設整備に係る経費が多額のため、この政策を実現するための方法として補助金の交付以外に方法はない。	長寿介護課	
36 (4)	同上	社会福祉法人 ほほえみ福祉会 三重郡川越町亀崎新田里中15-2	135,000	同上	同上	同上	同上	同上	
37 (4)	同上	社会福祉法人 サムス会 鈴鹿市南玉垣町7300-2	270,000	同上	同上	同上	同上	同上	
38 (4)	同上	社会福祉法人 実践 津市大倉10-21	202,500	同上	同上	同上	同上	同上	
39 (4)	同上	社会福祉法人 慈徳会 北牟婁郡紀北町海山区上里堂の谷227-1	102,400	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部(単位:千円))

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
40 (4)	老人保健福祉施設整備費補助金 (平成26年度)	社会福祉法人 三重高齢者福祉会 松阪市上川町 3821-2	135,000	特別養護老人ホーム等の施設整備に対し補助を行う。	(目的・理由) 設置者に対して施設整備補助金を交付し、老人保健福祉サービスにかかる基盤整備を促進する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 共生の福祉社会 (施策) 介護基盤整備などの高齢者福祉の充実 (目標) 介護基盤の整備促進	施設整備に係る経費が多額のため、この政策を実現するための方法として補助金の交付以外に方法はない。	長寿介護課	
41 (4)	同上	社会福祉法人 清潮会 度会郡南伊勢町 下津浦字濱ノ坪 760-1	211,800	同上	同上	同上	同上	同上	
42 (4)	同上	社会福祉法人 福寿会 伊賀市西山1650	168,750	同上	同上	同上	同上	同上	
43 (7)	軽費老人ホーム運営費補助金 (平成26年度)	社会福祉法人聖フランシスコ会 津市安濃町妙法寺892	72,294	軽費老人ホーム(A型・ケアハウス)の運営に必要な経費に対して補助金を交付する。	(目的・理由) 軽費老人ホームの安定的な施設運営を図るため (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 共生の福祉社会 (施策) 介護基盤整備などの高齢者福祉の充実 (目標) 介護基盤の整備促進	軽費老人ホームについては、自宅での生活が困難な高齢者が低額で利用できるよう、安定的な運営を支援する必要があり、補助金の交付以外に方法はない。	同上	
44 (7)	同上	社会福祉法人長茂会 尾鷲市大字南浦 4587-4	86,792	同上	同上	同上	同上	同上	
45 (7)	同上	社会福祉法人青山里会 四日市市山田町 5500-1	126,580	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部(単位:千円))

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
46 (15)	国民健康保険調整交付金 (平成25年度)	尾鷲市 尾鷲市中央町10-43	123,764	市町間において産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料(税)負担能力等には格差が存在しているため、定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整を行う。	(目的・理由) 市町国保の財政運営の安定化を図る。 (根拠) 国民健康保険法 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 医師確保と医療体制の整備 (目標) 適正な医療保険制度の確保	市町間における産業構造、住民の所得等による被保険者の保険料(税)負担能力等の格差を是正するために国民健康保険法で定められた交付方法である。	医務国保課	
47 (15)	同上	東員町 員弁郡東員町大字山田1600	97,641	同上	同上	同上	同上	同上	
48 (15)	同上	多気町 多気郡多気町相可1600	72,923	同上	同上	同上	同上	同上	
49 (15)	同上	玉城町 度会郡玉城町田丸114-2	79,540	同上	同上	同上	同上	同上	
50 (15)	同上	紀宝町 南牟婁郡紀宝町鵜殿324	103,945	同上	同上	同上	同上	同上	
51 (15)	同上	南伊勢町 度会郡南伊勢町五ヶ所浦3056	119,163	同上	同上	同上	同上	同上	
52 (15)	同上	紀北町 北牟婁郡紀北町海山区相賀495-8	122,250	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部(単位:千円))

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
53 (13)	障がい者医療費補助金 (平成26年度)	津市 津市西丸之内23-1	249,795	市町が実施する障がい者医療費助成に要する経費を補助する。	(目的・理由) 障がい者が経済的な理由に関わらず必要な医療が受けられる環境を整えることにより、障がい者の健康の保持・増進と福祉の向上を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 共生の福祉社会 (施策) 障がい者の自立と共生 (目標) 精神障がい者の保健医療の確保	障がい者の医療費に係る負担を軽減するための方法としては、補助金の交付以外にはない。	医務国保課	
54 (13)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	252,329	同上	同上	同上	同上	同上	
55 (13)	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1-7-29	113,604	同上	同上	同上	同上	同上	
56 (13)	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	143,875	同上	同上	同上	同上	同上	
57 (13)	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	112,610	同上	同上	同上	同上	同上	
58 (13)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	143,150	同上	同上	同上	同上	同上	
59 (13)	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	79,069	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部(単位:千円))

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
60 (12)	障がい者医療費補助金 (平成25年度)	名張市 名張市鴻之台1-1	87,915	市町が実施する障がい者医療費助成に要する経費を補助する。	(目的・理由) 障がい者が経済的な理由に関わらず必要な医療が受けられる環境を整えることにより、障がい者の健康の保持・増進と福祉の向上を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 共生の福祉社会 (施策) 障がい者の自立と共生 (目標) 精神障がい者の保健医療の確保	障がい者の医療費に係る負担を軽減するための方法としては、補助金の交付以外にはない。	医務国保課	
61 (12)	同上	志摩市 志摩市阿児町鵜方3098-22	74,287	同上	同上	同上	同上	同上	
62 (14)	一人親家庭等医療費補助金 (平成25年度)	津市 津市西丸之内23-1	73,331	市町が実施するひとり親家庭等医療費助成に要する経費を補助する。	(目的・理由) ひとり親家庭等の医療を受けられる環境を整え、健康の保持・増進と福祉の向上を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 子どもの育ちと子育て (施策) 子育て支援策の推進 (目標) ひとり親家庭等の自立の支援	ひとり親家庭等の医療費に係る負担を軽減するための方法としては、補助金の交付以外にはない。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部(単位:千円))

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
63 (14)	子ども医療費補助金 (平成26年度)	津市 津市西丸之内23-1	263,569	市町が実施する子ども医療費助成に要する経費を補助する。	(目的・理由) 子どもが経済的な理由に関わらず必要な医療が受けられる環境を整え、子どもの健康の保持・増進と福祉の向上を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 子どもの育ちと子育て (施策) 子育て支援策の推進 (目標) ひとり親家庭等の自立の支援	子どもの医療費に係る負担を軽減するための方法としては、補助金の交付以外にはない。	医務国保課	
64 (14)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	273,700	同上	同上	同上	同上	同上	
65 (14)	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1-7-29	100,968	同上	同上	同上	同上	同上	
66 (14)	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	155,569	同上	同上	同上	同上	同上	
67 (14)	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	139,951	同上	同上	同上	同上	同上	
68 (14)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	183,246	同上	同上	同上	同上	同上	
69 (13)	子ども医療費補助金 (平成25年度)	名張市 名張市鴻之台1-1	91,322	同上	同上	同上	同上	同上	
70 (13)	同上	亀山市 亀山市本丸町577	74,353	同上	同上	同上	同上	同上	
71 (13)	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	89,776	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部(単位:千円))

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
72 (18)	公立大学法人三重県立看護大学運営費交付金(平成26年度)	公立大学法人三重県立看護大学 津市夢が丘1-1-1	708,203	公立大学法人三重県立看護大学の運営費を交付する。	(目的・理由) 公立大学法人三重県立看護大学が、適切に運営されるように必要な経費を運営費交付金として交付する。 (根拠) 地方独立行政法人法 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 医師確保と医療体制の整備 (目標) 医療分野の人材確保	地方独立行政法人制度においては、必ずしも独立採算制を前提としておらず、公立大学法人三重県立看護大学が、適切に運営されるためには、交付金の交付以外に方法はない。	医務国保課	
73 (58)	三重県地域医療再生事業補助金(平成24年度)	大台町 多気郡大台町佐原750	429,113	地域医療再生計画に基づき、紀勢地域における医療体制の再構築を図るために必要な施設設備整備費用(大台厚生病院)の一部を補助する。	(目的・理由) 医療体制の維持が困難な紀勢地域において、医療機関の再編を支援することにより地域の医療体制の再構築を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 医師確保と医療体制の整備 (目標) 救急・へき地等の医療の確保	円滑な救急患者搬送体制の構築を図るうえで、不採算要因の多い事業であることから、補助金の交付以外に方法はない。	地域医療推進課	
74 (58)	同上	同上	173,123	地域医療再生計画に基づき、紀勢地域における医療体制の再構築を図るために必要な施設設備整備費用(宮川メディカルセンター)の一部を補助する。	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部(単位:千円))

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
75 (44)	三重県地域医療再生事業補助金 (平成24年度)	紀南病院組合 南牟婁郡御浜町 大字阿田和4750	160,837	地域医療再生計画に基づき、東紀州地域における救急医療体制の維持・確保を図るため施設整備費用の一部を補助する。	(目的・理由) 東紀州地域における救急医療体制を維持・確保するため、補助金を交付する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 医師確保と医療体制の整備 (目標) 救急・へき地等の医療の確保	円滑な救急患者搬送体制の構築を図るうえで、不採算要因の多い事業であることから、補助金の交付以外に方法はない。	地域医療推進課	
76 (61)	救命救急センター運営事業補助金 (平成25年度)	日本赤十字社三重県支部 津市栄町1-891	86,648	休日夜間における重篤救急患者の医療を確保するため、救命救急センターを設置した場合にその運営経費の一部を補助する。	(目的・理由) 初期救急医療施設、第二次救急医療施設及び救急患者搬送機関との円滑な連携体制のもとに、重篤救急患者の医療の確保を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 医師確保と医療体制の整備 (目標) 救急・へき地等の医療の確保	重篤救急患者の医療の確保を図るうえで、不採算要因の多い事業であることから、補助金の交付以外に方法はない。	同上	
77 (63)	ドクターヘリ運航事業補助金 (平成25年度)	国立大学法人三重大学医学部附属病院 津市江戸橋2-174	211,765	ドクターヘリの運航に必要な経費及び運航調整委員会の運営に必要な経費の一部を補助する。	(目的・理由) 救命率の向上及び広域患者搬送体制の確保を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部(単位:千円))

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
78 (29)	医療施設耐震化整備事業費補助金 (平成26年度)	医療法人 永井病院 津市丸之内29-29	458,349	災害拠点病院、二次救急医療機関が行う耐震化整備事業に対し、国の交付金を活用し、補助する。	(目的・理由) 大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療施設の耐震化整備を行うことにより、災害発生時における適切な医療提供体制の確保を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 危機管理 (施策) 防災・減災対策の推進 (目標) 災害医療体制の整備	県内の災害拠点病院等の耐震化整備を図るうえで、補助金の交付以外に方法はない。	地域医療推進課	
79 (29)	同上	紀南病院組合 南牟婁郡御浜町 大字阿田和4750	236,024	同上	同上	同上	同上	同上	
80 (41)	児童養護施設等整備費負担(補助)金 (家庭的養護体制充実支援事業) (平成26年度)	社会福祉法人 名張厚生協会 (名張市朝日町1357-1)	199,101	児童養護施設に入所している児童等に対する家庭的ケアの環境整備を進めるため、本体施設の全面改築によりオールユニット化等の整備を行う。	(目的・理由) 児童養護施設等の環境整備を進めることにより、施設入所児童等の社会的自立の促進を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱 児童養護施設等整備費補助金交付要領	(政策) 子どもの育ちと子育て (施策) 児童虐待の防止と社会的養護の推進 (目標) 社会的養護が必要な児童への支援	施設整備に係る経費が多額のため、この政策を実現するための方法として補助金の交付以外に方法はない。	子育て支援課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部(単位:千円))

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
81 (39)	安心こども基金 保育基盤整備事業費補助金 (平成26年度)	津市 津市西丸之内23-1	123,787	保育所の計画的な整備等に対して補助する。	(目的・理由) 保育基盤の整備を促進する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 子どもの育ちと子育て (施策) 子育て支援策の推進 (目標) 保育・放課後児童対策等の充実	国から交付された交付金により造成された基金により補助するものであり、施設整備に係る経費が多額のため、補助金の交付以外に方法はない。	子育て支援課	
82 (39)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	91,198	同上	同上	同上	同上	同上	
83 (39)	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1-7-29	111,696	同上	同上	同上	同上	同上	
84 (39)	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	108,524	同上	同上	同上	同上	同上	
85 (39)	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	173,202	同上	同上	同上	同上	同上	
86 (42)	私立幼稚園振興補助金 (私立幼稚園振興等補助金) (平成26年度)	学校法人 あおい学園 (四日市市大矢知町2700)	73,225	私立幼稚園を設置・経営する学校法人に対して、経常費の一部を助成する。	私立幼稚園の健全な運営を支援することにより、園児が安定して教育を受けられる環境を整える。	(政策) 教育の充実 (施策) 学力の向上 (目標) 私学教育の振興	経常費に係る経費が多額のため、この政策を実現するための方法として補助金の交付以外に方法はない。	同上	
87 (42)	同上	学校法人 津田学園 (四日市市笹川一丁目106-2)	126,300	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部(単位:千円))

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
88 (2)	私立幼稚園振興補助金 (私立幼稚園振興等補助金) (平成25年度)	学校法人 富田文化学園 四日市市別名5丁目4-31	75,803	私立幼稚園を設置・経営する学校法人に対して、経常費の一部を助成する。	私立幼稚園の健全な運営を支援することにより、園児が安定して教育を受けられる環境を整える。	(政策) 子どもの育ちと子育て (施策) 子育て支援策の推進 (目標) 保育・放課後児童対策等の充実	経常費に係る経費が多額のため、この政策を実現するための方法として補助金の交付以外に方法はない。	子育て支援課	
89 (2)	同上	学校法人 宣真学園 鈴鹿市鈴鹿ハイツ5-45	101,302	同上	同上	同上	同上	同上	
90 (2)	同上	学校法人 古市学園 鈴鹿市道伯町一丁目12-27	93,083	同上	同上	同上	同上	同上	
91 (2)	同上	学校法人 大川学園 津市大谷町240	81,528	同上	同上	同上	同上	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
7 (4)	国民健康保険調整交付金 (平成25年度)	津市 津市西丸之内23 -1	市町間において産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料(税)負担能力等には格差が存在しているため、定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整を行う。	778,882	1,134,580	医療給付費が確定したため。	医務国保課	
8 (5)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1 -5	同上	814,507	1,190,490	同上	同上	
9 (6)	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1-7 -29	同上	403,487	685,964	同上	同上	
10 (7)	同上	松阪市 松阪市殿町1340 -1	同上	492,379	789,628	同上	同上	
11 (8)	同上	桑名市 桑名市中央町2- 27	同上	346,787	486,955	同上	同上	
12 (9)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18 -18	同上	507,713	759,884	同上	同上	
13 (10)	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	同上	203,148	410,752	同上	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
14 (11)	国民健康保険調整交付金 (平成25年度)	亀山市 亀山市本丸町577	市町間において産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料(税)負担能力等には格差が存在しているため、定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整を行う。	113,021	224,431	医療給付費が確定したため。	医務国保課	
15 (12)	同上	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3-1-1	同上	106,309	166,555	同上	同上	
16 (13)	同上	熊野市 熊野市井戸町796	同上	80,503	128,982	同上	同上	
17 (14)	同上	菰野町 三重郡菰野町大字潤田1250	同上	108,909	214,685	同上	同上	
18 (15)	同上	明和町 多気郡明和町大字馬之上945	同上	72,286	113,697	同上	同上	
19 (16)	同上	いなべ市 いなべ市笠田新田111	同上	118,932	171,350	同上	同上	
20 (17)	同上	志摩市 志摩市阿児町鶴方3098-22	同上	226,749	373,193	同上	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
21 (18)	国民健康保険調 整交付金 (平成25年度)	伊賀市 伊賀市上野丸之 内116	市町間において産 業構造、住民の所 得、家族構成等に より被保険者の保 険料(税)負担能力 等には格差が存在 しているため、定 率国庫負担のみで は解消できない市 町間の財政調整を 行う。	271,196	441,482	医療給付費が確定したため。	医務国保 課	
22 (63)	障がい者医療費 補助金 (平成25年度)	津市 津市西丸之内23 -1	市町が実施する障 がい者医療費助成 に要する経費を補 助する。	245,937	344,522	同上	同上	
23 (64)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1 -5	同上	247,107	351,306	同上	同上	
24 (65)	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1-7 -29	同上	109,183	157,329	同上	同上	
25 (66)	同上	松阪市 松阪市殿町1340 -1	同上	137,291	192,563	同上	同上	
26 (67)	同上	桑名市 桑名市中央町2- 37	同上	106,821	155,221	同上	同上	
27 (68)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18 -18	同上	155,335	215,838	同上	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
28 (69)	障がい者医療費 補助金 (平成25年度)	伊賀市 伊賀市上野丸之 内116	市町が実施する障 がい者医療費助成 に要する経費を補 助する。	79,071	116,140	医療給付費が確定したため。	医務国保 課	
29 (73)	子ども医療費補 助金 (平成25年度)	津市 津市西丸之内23 -1	市町が実施する子 ども医療費助成に 要する経費を補助 する。	255,470	372,426	同上	同上	
30 (74)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1 -5	同上	277,019	385,237	同上	同上	
31 (75)	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1-7 -29	同上	110,776	143,305	同上	同上	
32 (76)	同上	松阪市 松阪市殿町1340 -1	同上	148,176	202,467	同上	同上	
33 (77)	同上	桑名市 桑名市中央町2- 37	同上	123,716	187,132	同上	同上	
34 (78)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18 -18	同上	200,711	288,184	同上	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
35 (28)	安心子ども基金 保育基盤整備事 業費補助金 (平成25年度)	津市 津市西丸之内23- 1	保育所の計画的な 整備等に対して補 助する。	114,150	112,624	対象経費の実支出額における 本体工事費の減額及びそれ に伴う設計料加算の減額によ り、補助金額が減額となったた め。	子育て支 援課	
36 (22)	放課後児童対策 事業費補助金 (平成25年度)	同上	放課後児童クラブ の運営に係る経費 について、市町に 補助する。	139,982	140,297	登録児童数等補助基準額の 算出の要素となるものに変更 があったため。	同上	
37 (23)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1 -5	同上	125,327	125,100	同上	同上	
38 (21)	私立幼稚園振興 補助金 (私立幼稚園振 興等補助金) (平成25年度)	学校法人 あおい 学園 四日市市大矢知 町2700	私立幼稚園を設 置・経営する学校 法人に対して、経 常費の一部を助成 する。	72,776	122,042	補正された予算に対し、私立 幼稚園振興補助金の配分及 び算定基準に基づく配分を実 施した結果、当初の交付決定 額に変更が生じたため。	同上	
39 (22)	同上	学校法人 津田学 園 四日市市笹川一 丁目106-2	同上	120,707	210,503	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
3 (1)	私立高等学校等振興補助金(私学振興会退職基金事業補助金)(H25年度予算)	公益社団法人三重県私学振興会 津市上浜町1丁目293-4	164,005	私立学校教職員への安定した退職金の支給に係る支援を行う。	(目的) 私立学校教職員の退職金事業への助成を行うことにより、その処遇の安定化を図る。 (根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱	(政策) 教育の充実 (施策) 学力の向上 (目標) 私学教育の振興	私立学校教職員の処遇の充実を図るうえでは、退職基金の安定化のための補助金の交付が適当である。	私学課	
4 (1)	私立高等学校等振興補助金(H26年度予算)	学校法人津田学園 四日市市笹川1丁目106-2	212,329	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に助成する。	(目的) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	同上	公教育の一翼を大きく担っている私立学校に対して、建学の精神を尊重し、支援を行ううえでは、経常経費に係る補助金の交付が適当である。	同上	
5 (1)	同上	学校法人暁学園 四日市市萱生町238	395,800	同上	同上	同上	同上	同上	
6 (1)	同上	学校法人メリノール女子学院 四日市市平尾町2800	82,963	同上	同上	同上	同上	同上	
7 (1)	同上	学校法人エスコラピオス学園 四日市市追分1丁目9-34	171,748	同上	同上	同上	同上	同上	
8 (1)	同上	学校法人鈴鹿享栄学園 鈴鹿市庄野町1260	315,143	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
9 (1)	私立高等学校等 振興補助金 (H26年度予算)	学校法人高田学苑 津市大里窪田町字 下沢2865-1	371,835	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に助成する。	(目的) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	(政策) 教育の充実 (施策) 学力の向上 (目標) 私学教育の振興	公教育の一翼を大きく担っている私立学校に対して、建学の精神を尊重し、支援を行ううえでは、経常経費に係る補助金の交付が適当である。	私学課	
10 (1)	同上	学校法人セントヨ ゼフ女子学園 津市半田1330	127,820	同上	同上	同上	同上	同上	
11 (1)	同上	学校法人梅村学園 名古屋市昭和区八事本町101-2	339,720	同上	同上	同上	同上	同上	
12 (1)	同上	学校法人皇學館 伊勢市神田久志本町1704	225,333	同上	同上	同上	同上	同上	
13 (1)	同上	学校法人伊勢学園 伊勢市黒瀬町562-13	127,906	同上	同上	同上	同上	同上	
14 (1)	同上	学校法人日生学園 津市白山町八対野 2739	207,658	同上	同上	同上	同上	同上	
15 (2)	私立特別支援学校振興補助金 (H26年度予算)	学校法人特別支援学校聖母の家学園 四日市市波木町 398-1	134,075	私立特別支援学校における教育に係る経常的経費に助成する。	同上	同上	同上	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (10)	私立高等学校等 振興補助金 (H25年度予算)	学校法人津田学 園 四日市市笹川1丁 目106-2	私立高等学校等に おける教育に係る 経常的経費に助成 する。	211,502	353,883	補助金取扱要領に基づき、暫 定的な交付決定を行っている ため	私学課	
2 (11)	同上	学校法人暁学園 四日市市萱生町 238	同上	387,972	659,669	同上	同上	
3 (12)	同上	学校法人メリノー ル女子学院 四日市市平尾町 2800	同上	86,835	139,400	同上	同上	
4 (13)	同上	学校法人エスコラ ピオス学園 四日市市追分1丁 目9-34	同上	172,391	286,247	同上	同上	
5 (14)	同上	学校法人享栄学 園 名古屋市瑞穂区 汐路町1-26	同上	305,482	525,240	同上	同上	
6 (15)	同上	学校法人高田学 苑 津市大里窪田町 字下沢2865-1	同上	376,814	619,727	同上	同上	
7 (16)	同上	学校法人セントヨ ゼフ女子学園 津市半田1330	同上	128,407	213,034	同上	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
8 (17)	私立高等学校等 振興補助金 (H25年度予算)	学校法人梅村学 園 名古屋市昭和区 八事本町101-2	私立高等学校等に おける教育に係る 経常的経費に助成 する。	333,651	566,202	補助金取扱要領に基づき、暫 定的な交付決定を行っている ため	私学課	
9 (18)	同上	学校法人皇學館 伊勢市神田久志 本町1704	同上	222,610	375,556	同上	同上	
10 (19)	同上	学校法人伊勢学 園 伊勢市黒瀬町 562-13	同上	130,197	213,177	同上	同上	
11 (20)	同上	学校法人日生学 園 津市白山町八対 野2739	同上	208,028	346,099	同上	同上	
12 (1)	隣保館運営費等 補助金 (H25年度予算)	津市 津市西丸之内 23-1	市町が設置してい る隣保館等におい て実施している相 談事業、啓発及び 広報活動、地域交 流事業等に対して 補助を行う。	84,729	84,239	補助事業の実施に伴い、事業 に要する経費が減額となっ た。	人権課	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
13 (2)	公共関与型産業 廃棄物処理施設 整備事業補助金 (H25年度予算)	一般財団法人 三 重県環境保全事 業団 三重県津市河芸 町上野3258番地	廃棄物処理セン ター事業として整 備する新小山最終 処分場の施設整 備費について、国 の産業廃棄物処 理施設モデル的整 備事業補助金の 活用を図るととも に、県も支援を行 う。	252,396	277,396	国庫補助事業として交付決定 を受けていなかった遮水工等 の一部工事について、国の平 成25年度補正予算成立により 追加実施が可能となったこと から、県補助金についても追 加の交付決定を行った。	廃棄物・リ サイクル 課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:地域連携部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
2 (1)	鉄道駅耐震補強事業費補助金 (平成25年度)	近畿日本鉄道株式会社 大阪市天王寺区6丁目1番55号	73,500	鉄道事業者が行う鉄道駅の耐震補強事業に対し、国、沿線市町と協調して補助する。	(目的・理由) 大規模地震に備えて、鉄道利用者の安全確保を図るとともに災害発生時における鉄道駅の緊急応急活動拠点機能の確保を図る。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	(政策)安心と活力を生み出す基盤 (施策)公共交通網の整備 (目標)地域間幹線系統数	今後発生が予想されている大規模地震に備え、早急に耐震補強を行うためには、国の補助制度を活用することが効果的である。	交通政策課	平成26年3月25日決定
3 (25-13)	地域間幹線系統確保維持費補助金 (平成25年度)	三重交通株式会社 津市中央1番1号	273,523	複数市町をまたぐ地域間の幹線バスについて、市町、事業者、県民等が参画する県協議会で協議のうえ、国と協調して補助する。	(目的・理由) 地域の生活交通としてのバス路線を確保・維持する。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	(政策)安心と活力を生み出す基盤 (施策)公共交通網の整備 (目標)地域間幹線系統数	地域間の幹線バス路線を確保・維持していくためには、国の補助制度を活用することが効果的である。	交通政策課	平成26年3月4日決定
4 (18)	「美し国おこし・三重」実行委員会負担金 (平成26年度)	「美し国おこし・三重」実行委員会 津市広明町13	118,590	平成21年から平成26年の6年間にわたって実施する「美し国おこし・三重」の推進組織である「美し国おこし・三重」実行委員会に対し県負担金を交付する。	(目的・理由) 6年間にわたる「美し国おこし・三重」の着実な推進のために、さまざまな主体が参画する実行委員会が行う、地域づくりを支援する取組や県民力拡大プロジェクトの実施に要する経費等を負担する。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	(政策)地域との連携 (施策)「美し国おこし・三重」の新たな推進 (目標)地域の活動などに参加している住民の割合	さまざまな主体の一人としての役割を担うことから、負担金の交付が最も適当な方法である。	「美し国おこし・三重」推進プロジェクトチーム	平成26年4月1日決定

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:地域連携部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
5 (24)	紀南中核的交流施設整備事業支援補助金 (平成26年度)	株式会社エムアンドエムサービス 大阪府中央区北浜2丁目6-26	285,243	紀南地域の集客交流の推進に向け、平成18年度に公募により決定した民間事業者が整備運営する紀南中核的交流施設の整備等に係る費用の一部を補助する。	(目的・理由) 紀南地域の集客交流の促進を図り、もって紀南地域の振興に資する。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	(政策)地域との連携 (施策)東紀州地域の活性化 (目標)東紀州地域に係る1人あたりの観光消費額	運営事業者が一貫したコンセプトで企画、設計から施設整備までを行うことにより効率的・効果的な運営が可能であること、また、民間ノウハウをできるだけ活用することで施設整備費や運営管理費のコストダウンが図られること等から民間事業者の企画力や経営・運営力を活用できる補助金方式が適切である。	東紀州振興課	平成26年4月1日決定

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
2 (25-5)	「美し国おこし・三重」実行委員会負担金 (平成25年度)	「美し国おこし・三重」実行委員会 津市広明町13	平成21年から平成26年の6年間にわたって実施する「美し国おこし・三重」の推進組織である「美し国おこし・三重」実行委員会に対し県負担金を交付する。	126,219	123,969	事務局費や財政的支援の減額等に伴う負担金の減額	「美し国おこし・三重」推進プロジェクトチーム	平成26年2月19日決定

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
2 (10)	農地中間管理機構事業費補助金 (平成26年度)	公益財団法人三重県農林水産支援センター 松阪市嬉野川北町530	180,758	農地中間管理機構である、(公財)三重県農林水産支援センターが農地中間管理事業を実施する際に必要な業務費、農業関係機関との連携強化を図るための活動費を補助する。	(目的・理由) 農地中間管理事業を通じて農地の利用調整を行うこと等により、農業者の経営規模拡大、農地利用の集約化その他農地の利用の効率化及び高度化を促進する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業～食や暮らしと地域経済を支える 農林水産業～ (施策) 農業の振興 (目標) 多様な農業経営体の確保・育成	農地の利用調整を行う農地中間管理事業は公益性が高く活動に多額の経費を要することから補助金の交付以外に有効な方法はない。	担い手育成課	
3 (13)	米・麦・大豆生産総合対策事業費補助金 (平成26年度)	伊勢農業協同組合 度会郡度会町大野木1858	429,607	穀類乾燥調製貯蔵施設整備を実施。 導入機械:荷受(40t/h)・乾燥(240t/日、貯蔵量3,000t)・調整(4.5t/h)・出荷(3.6t/h)一式	(目的・理由) 拠点となる共同乾燥調製施設の機能を強化することにより、実需者ニーズに対応した米麦の安定生産に努め、産地競争力の強化を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業～食や暮らしと地域経済を支える 農林水産業～ (施策) 農業の振興 (目標) 水田農業の推進	麦の生産振興に不可欠な乾燥調製施設は、麦の生産農家が共同で利用する公共性が高い施設であり、事業費が高額であることから、施策の目的を実現するには補助金の交付以外に有効な方法はない。	農産園芸課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
4 (17)	園芸特産物生産振興対策事業費補助金 (平成26年度)	三重南紀農業協同組合 南牟婁郡御浜町 阿田和4694-4	632,500	かんきつ集出荷貯蔵施設の整備に要する経費を補助する。 導入機械:選果プラント一式	(目的・理由) 拠点となる共同集出荷施設の機能を強化することにより、高品質かんきつの安定出荷や加工用原料果実の確保に努め、産地競争力の強化を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業～食や暮らしと地域経済を支える 農林水産業～ (施策) 農業の振興 (目標) 園芸等産地形成の促進	かんきつの生産振興の拠点となる集出荷貯蔵施設は地域のかんきつ生産者が共同で利用する公共性が高い施設であり、事業費が高額であることから、施策の目的を実現するには補助金の交付以外に有効な方法はない。	農産園芸課	
5 (58)	三重用水施設管理費負担金 (平成26年度)	独立行政法人水資源機構 埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2	101,314	農水・上水・工水の多目的大規模利水事業として整備された三重用水事業について、独立行政法人水資源機構が直接管理する管理費の農業用水に係る分を負担する。	(目的・理由) 広域に渡る大規模な用水施設について、適切な施設管理を行うことで、農業用水を安定的に供給し、農業生産基盤の安定を図る。 (根拠) 独立行政法人水資源機構法	(政策) 農林水産業～食や暮らしと地域経済を支える 農林水産業～ (施策) 農業の振興 (目標) 農業生産基盤の整備・保全	水資源を効率的に利用し、広範囲にわたる地域に農業用水の安定供給を図る事業であり、施設管理に多額の経費を要することから、施策の目的を実現するには補助金の交付以外に有効な方法はない。	農業基盤整備課	
6 (46)	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金 (平成26年度)	亀山市 亀山市本丸町577	77,648	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する施設の整備に要する経費を補助する。 (平成26年度整備地区:亀山市昼生地区)	(目的・理由) 農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 環境を守る持続可能な社会～自然を大切に、環境への負荷が少ない社会 (施策) 大気・水環境の保全 (目標) 生活排水対策の推進	国庫補助により実施する公共事業であり、事業の実施には多額の経費を必要とすることから、施策の目的を実現するには補助金の交付以外に有効な方法はない。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
7 (47)	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金 (平成26年度)	名張市 名張市鴻之台1番町1	70,000	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する施設の整備に要する経費を補助する。 (平成26年度整備地区:名張市比奈知地区)	(目的・理由) 農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 環境を守る持続可能な社会～自然を大切に、環境への負荷が少ない社会 (施策) 大気・水環境の保全 (目標) 生活排水対策の推進	国庫補助により実施する公共事業であり、事業の実施には多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、事業実施が困難である。	農業基盤整備課	
8 (37)	団体営農業集落排水整備支援事業費補助金 (平成25年度)	明和町 多気郡明和町馬之上945	80,611	市町が団体営農業集落排水整備促進事業等の実施に伴う下水道事業債等の起債償還のための基金造成に要する経費を補助する。 (平成25年度整備地区:明和町上御糸・下御糸地区)	同上	同上	国庫補助により実施する公共事業に要した経費に対する補助であり、事業実施には多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、事業実施が困難である。	同上	
9 (18)	土地改良施設整備補修事業費補助金 (平成26年度)	三重県土地改良事業団体連合会 津市広明町330	90,000	土地改良施設の整備補修に要する経費を補助する。	(目的・理由) 排水機場等における施設の機能の保持と長寿命化等の整備を行うことで、持続的な農業生産を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業～食や暮らしと地域経済を支える農林水産業～ (施策) 農業の振興 (目標) 農業生産基盤の整備・保全	排水機場などの土地改良施設は、農業生産を持続的に実施するには不可欠な施設であるとともに、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、施策の目的を実現するには補助金の交付以外に方法はない。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
10 (44)	中山間地域等直接支払事業交付金 (平成25年度)	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	74,202	中山間地域等における耕作放棄の未然防止を図るため、条件不利農地の耕作者に対して、生産条件格差相当額を交付する。	(目的・理由) 中山間地域等において農業生産の維持を図りつつ公益的機能を確保するために耕作放棄の主要因である生産条件の格差を補正する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域との連携～誰もが魅力を感じ、活力のある地域～ (施策) 農山漁村の振興 (目標) 農業の多面的機能の維持増進	中山間地域等での耕作放棄地の増加の主要因となっている平坦地域との条件格差を補うためには、補助金を交付する以外に有効な方法はない。	農業基盤整備課	
11 (52)	農地農業用施設災害復旧事業費等補助金 (平成25年度)	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	100,988	異常な天然現象により被害を受けた農地、農業用施設、農村生活環境施設の復旧に要する経費を補助する。	(目的・理由) 農地、農業用施設災害、農村生活環境施設の速やかな復旧を図り、農業の維持とその経営の安定及び農村生活環境の維持に寄与する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業～食や暮らしと地域経済を支える農林水産業～ (施策) 農業の振興 (目標) 農業生産基盤の整備・保全	被害を受けた農地、農業用施設、農村生活環境施設を復旧するには、多額の経費を要することから、補助金の交付以外に事業実施は困難である。	同上	
12 (52)	農地農業用施設災害復旧事業費等補助金 (平成25年度)	熊野市 熊野市井戸町796	107,205	同上	(目的・理由) 農業用施設災害の速やかな復旧を図り、農業の維持とその経営の安定に寄与する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	被害を受けた農業用施設を復旧するには、多額の経費を要することから、補助金の交付以外に事業実施は困難である。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
13 (25)	多面的機能支払事業費補助金 (平成26年度)	三重県農地・水・環境保全向上対策協議会 津市広明町330	90,815	地域資源の保全に向けて取り組む活動に対し、地域協議会が支援する経費を補助する。	(目的・理由) 農業者だけ又は農業者と地域住民、自治会等の様々な主体が参加し、農地、水路、農道や農村環境の向上を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域との連携～誰もが魅力を感じ、活力のある地域～ (施策) 農山漁村の振興 (目標) 農業の多面的機能の維持増進	多面的機能を有し、社会共通資本である農地・農業用水等について、地域の様々な主体の参画による施設の維持管理を推進するためには、補助金の交付以外に有効な方法はない。	農業基盤整備課	
14 (60)	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金 (平成26年度)	松阪市中山間獣害対策協議会 松阪市殿町1340-1	94,202	鳥獣被害防止特措法により市町が作成した被害防止計画に基づき、鳥獣被害防止施設整備や地域協議会での取組に要する経費を補助する。	(目的・理由) 鳥獣被害の深刻化・広域化に対応し、鳥獣被害防止特措法により市町が作成した被害防止計画に基づく取組を進めること、農作物等への被害の減少を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域との連携～誰もが魅力を感じ、活力のある地域～ (施策) 農山漁村の振興 (目標) 獣害につよい農山漁村づくり	鳥獣害対策は、侵入防止柵の設置や追い払い、個体数調整、緩衝帯の整備など多岐にわたり、多額の経費を要することから、施策の目的を実現するには補助金の交付以外に方法はない。	獣害対策課	
15 (60)	同上	伊賀市鳥獣害対策協議会 伊賀市馬場1128	70,363	同上	同上	同上	同上	同上	
16 (62)	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金 (平成25年度)	菰野町 三重郡菰野町大字潤田1250番地	74,000	地域の森林整備及び林業の振興に資する観点から地域材を活用した公共施設等の整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 地域材を活用した公共施設等の整備を実施して、森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業等の地域産業の再生を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業～食や暮らしと地域経済を支える農林水産業～ (施策) 林業の振興と森林づくり (目標) 持続可能な林業生産活動の推進	地域の森林の整備や県産材を活用した施設の整備には、多額の経費を要することから、施策の目的を実現するには補助金の交付以外に方法はない。	森林・林業経営課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
17 (61)	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金(平成26年度)	社会福祉法人笠木御所桜会 多気郡多気町笠木1329	150,000	地域の森林整備及び林業の振興に資する観点から地域材を活用した公共施設等の整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 地域材を活用した公共施設等の整備を実施して、森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業等の地域産業の再生を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業～食や暮らしと地域経済を支える 農林水産業～ (施策) 林業の振興と森林づくり (目標) 持続可能な林業生産活動の推進	地域の森林の整備や県産材を活用した施設の整備には、多額の経費を要することから、施策の目的を実現するには補助金の交付以外に方法はない。	森林・林業経営課	
18 (61)	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金(平成26年度)	南伊勢町 度会郡南伊勢町五ヶ所浦3057	87,600	同上	同上	同上	同上	同上	
19 (63)	造林事業費補助金(平成25年度)	松阪飯南森林組合 松阪市飯南町粥見5725-3	70,285	植栽、下刈り、間伐等に要する経費を補助する。	(目的・理由) 水源涵養機能又は山地災害防止機能増進を図るためには、森林整備及びこれに必要な路網の整備が必要である。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業～食や暮らしと地域経済を支える 農林水産業～ (施策) 林業の振興と森林づくり (目標) 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮	「緑の社会資本」として位置づけられている森林を民間投資のみで健全な状態に整備することは困難なことから、国庫補助事業等を利用し、補助金を交付すること以外に有効な方法はない。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
20 (72)	林道施設災害復旧事業費補助金 (平成25年度)	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	76,566	25年災復旧工事 9路線15箇所	(目的・理由) 大雨等により被災した林道施設を復旧し、林道の機能回復や通行の安全性の確保等を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業～食や暮らしと地域経済を支える 農林水産業～ (施策) 林業の振興と森林づくり (目標) 持続可能な林業生産活動の推進	林道設備に不可欠な林道を復旧するには多額の経費を要することから、施策の目的を実現するには補助金の交付以外に有効な方法はない。	治山林道課	
21 (70)	林道施設災害復旧事業費補助金 (平成25年度)	大台町 多気郡大台町佐原750	657,324	23年災復旧工事 5路線9箇所 24年災害復旧工事 4路線5箇所 25年災復旧工事 3路線3箇所	同上	同上	同上	同上	
22 (81)	農山漁村地域整備事業費補助金 (平成25年度)	津市 津市西丸之内23番1号	98,000	大型低気圧や大型台風等による高潮や波高の増大等の現行の海象条件に対して十分な安全が確保されていない施設について、機能強化を図る市町に補助する。	(目的・理由) 漁港及び漁場施設の新設又は維持、補強若しくは改良により、施設の機能強化と利用の増進を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業～食や暮らしと地域経済を支える 農林水産業～ (施策) 水産業の振興 (目標) 自然と共生する生産性の高い水産業・漁村の構築	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、実施が困難である。	水産基盤整備課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
23 (81)	農山漁村地域整備事業費補助金 (平成26年度)	鳥羽市 鳥羽市鳥羽三丁目1-1	157,250	地域の既存ストックの有効活用等を通じた総合的な整備を効率的に推進することにより、個性的で豊かな漁村の再生に資する生産基盤や生活環境施設の整備を推進する市町に補助する。	(目的・理由) 漁村地域のニーズに即して作成された計画に基づき、漁港及び漁場の整備並びに漁業集落の環境整備等を図り、漁村地域の総合的な整備を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業～食や暮らしと地域経済を支える農林水産業～ (施策) 水産業の振興 (目標) 自然と共生する生産性の高い水産業・漁村の構築	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、実施が困難である。	水産基盤整備課	
24 (1-59)	漁港海岸防災・減災対策プログラム事業費補助金 (平成24年度)	紀北町 北牟婁郡紀北町 紀伊長島区東長島769番地1	71,750	津波・高潮・波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護することを目的とした海岸保全施設の整備等を図る市町に補助する。	(目的・理由) 高潮・波浪・津波による災害から県民の生命・財産を守るため、海岸保全施設(堤防・水門)の整備を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 危機管理～災害等の危機から命と暮らしを守る社会～ (施策) 治山・治水・海岸保全の推進 (目標) 海岸保全対策の推進	同上	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
4 (8)	米・麦・大豆生産 総合対策事業費 補助金 (平成25年度)	津市 津市西丸之内23番 1号	麦の乾燥調製施設整備を実施。 導入機械:大規模循環式乾燥機、湿式集塵装置、籾摺機、縦型粒選別機、フレコン計量器、色彩選別機、パックスケール	93,625	89,951	入札差金及び補助対象事業の精査による減額	農産園芸課	
5 (21)	三重用水施設管理費負担金 (平成25年度)	独立行政法人水資源機構 埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2	農水・上水・工水の多目的大規模利水事業として整備された三重用水事業について、独立行政法人水資源機構が直接管理する管理費の農業用水に係る分を負担する。	101,445	86,349	請負差金及び管理・整備点検内容の見直しによる減額等	農業基盤整備課	
6 (15)	団体営ため池等整備事業費補助金 (平成24年度)	いなべ市 いなべ市員弁町笠田新田111	農業用ため池の一斉点検を行い、重要度の高いため池の耐震調査に要する経費を補助する。	93,900	40,884	入札差金による減額	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
7 (16)	団体営ため池等 整備事業費補助 金 (平成24年度)	伊賀市 伊賀市上野丸ノ内 116	農業用ため池の一 斉点検を行い、流 域に人家等がある ため池のハザード マップ作成に要す る経費を補助す る。	102,900	97,818	入札差金による減額	農業基盤 整備課	
8 (3)	鳥獣被害防止総 合対策事業費補 助金 (平成25年度)	熊野市鳥獣害防止 総合対策協議会 熊野市井戸町796	鳥獣被害防止特 措法により市町が 作成した被害防止 計画に基づき、鳥 獣被害防止施設 整備や地域協議 会での取組に係る 経費を補助する。	59,403	51,026	事業量の減少に伴う減額	獣害対策 課	
9 (25)	森林整備加速 化・林業再生基 金事業費補助金 (平成25年度)	菰野町 三重郡菰野町大字 潤田1250番地	地域の森林整備 及び林業の振興に 資する観点から地 域材を活用した公 共施設等の整備に 要する経費を補助 する。	92,500	84,444	事業精査による減額	森林・林 業経営課	
10 (16)	森林整備加速 化・林業再生基 金事業費補助金 (平成25年度)	菰野町 三重郡菰野町大字 潤田1250番地	地域の森林整備 及び林業の振興に 資する観点から地 域材を活用した公 共施設等の整備に 要する経費を補助 する。	74,000	67,555	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
11 (5)	森林整備加速 化・林業再生基 金事業費補助金 (平成25年度)	ウッドピア木質バイ オマス利用協同組 合 松阪市木の郷町16 番地	地域の森林整備 及び林業の振興に 資する観点から地 域の未利用間伐 材等を活用した木 質バイオマス利用 施設の整備に要す る経費を補助す る。	130,000	129,425	事業精査による減額	森林・林 業経営課	
12 (34)	林道施設災害復 旧事業費 補助金 (平成24年度)	津市 津市西丸の内23-1	23年災復旧工事 1路線1箇所 24年災害復旧工 事 6路線11箇所	81,220	75,047	事業量の減少に伴う減額	治山林道 課	
13 (36)	林道施設災害復 旧事業費 補助金 (平成24年度)	大台町 多気郡大台町佐原 750	23年災復旧工事 8路線19箇所 24年災害復旧工 事 6路線7箇所	1,156,590	1,161,577	事業量の増加に伴う増額	同上	
14 (37)	林道施設災害復 旧事業費 補助金 (平成24年度)	熊野市 熊野市井戸町796	23年災復旧工事 6路線9箇所 24年災害復旧工 事 3路線3箇所	232,475	226,817	事業量の減少に伴う減額	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
15 (39)	林道施設災害復 旧事業費 補助金 (平成24年度)	紀宝町 南牟婁郡紀宝町鵜 殿324	23年災復旧工事 1路線4箇所	140,479	147,323	事業量の増加に伴う増額	治山林道 課	
16 (23)	農山漁村地域整 備事業費補助金 (平成26年度)	鳥羽市 鳥羽市鳥羽三丁目 1-1	個性的で豊かな漁 村の再生に資する 生産基盤や生活 環境施設の整備に 要する経費を補助 する。	157,250	176,675	既設構造物(物揚場)の補強 が必要となったことによる増額	水産基盤 整備課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
4 (1)	運輸事業振興助成交付金	一般社団法人三重県トラック協会 三重県津市桜橋三丁目53-11	495,474	輸送力の確保・輸送サービスの改善、安全性の確保、環境保全・交通安全対策、公共共同施設の整備等にかかる諸事業を行う。	(目的・理由) 産業経済や県民生活を支える公共交通機関の利便性の向上、基盤強化、環境対策等を促進する。(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 活力ある地域産業の振興 (目標) 経営基盤の強化	運輸事業の振興の助成に関する法律(平成23年法律第101号)に基づき、各都道府県知事に交付することが求められている交付金である。	雇用経済総務課	
5 (3)	四日市港管理組合県負担金	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目1-1	1,903,492	港湾法の規定による港湾管理者の業務	(目的・理由) 三重県は四日港管理組合の組織団体として必要な経費を負担する。 (根拠) 四日市港管理組合規約第17条(経費支弁の方法)	(政策) 安心と活力を生み出す基盤 (施策) 道路網・港湾整備の推進 (目標) 四日市港の機能充実	四日市港管理組合規約で「組織団体が負担する」と定められているため、負担金以外の方法では交付が困難である。	同上	
6 (5)	三重県緊急雇用創出基金事業市町等補助金	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	151,829	地域の実情に即した事業の実施により、失業者の雇用機会の創出を図る。	(目的・理由) 緊急雇用創出事業臨時特例交付金として国から交付金を受け造成した基金を活用し緊急かつ臨時的な雇用創出を図る。 (根拠) 三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 雇用の確保 (施策) 雇用への支援と職業能力開発 (目標) 失業者に対する短期の雇用、就業機会の創出	国が定める事業実施要領に市町村に対して補助金を交付することが定められているため補助金等の交付以外の方法の可能性はない。	雇用対策課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
7 (9)	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	125,000	石油貯蔵施設の設置に伴って整備することが必要と認められる公共用の施設・設備の整備に対し補助する。	(目的・理由) 石油貯蔵施設の周辺地域における住民福祉の向上を図ることにより石油貯蔵施設設置の円滑化を図る。 (根拠) ・特別会計に関する法律・同法律施行令 ・補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律・同法律施行令 ・石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則 ・三重県補助金等交付規則 ・雇用経済部関係補助金等交付要綱 ・三重県石油貯蔵施設立地対策等交付金交付要領	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) 新しいエネルギー社会の構築 (目標) エネルギー政策の総合的推進	石油貯蔵施設立地市町にとって、消防設備等の整備は、多額の経費がかかるため、石油貯蔵施設立地対策等交付金は不可欠である。	エネルギー政策課	H26上期のみ
8 (15)	三重県中小企業支援センター事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	90,574	支援体制整備事業、窓口等相談事業、その他の中小企業に対する支援事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 中小企業の経営資源を強化し、経営革新等の取り組みを促進するために公益財団法人三重県産業支援センターが実施する事業に必要な補助を行い、活力ある地域経済社会の構築に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) 地域の価値と魅力を生かした産業の振興 (目標) 経営基盤の強化	財団の自己財源(基金果実、受益者負担金等)では、必要な事業費の確保が困難である。	サービス産業振興課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
9 (19)	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会 津市栄町1丁目891番地	109,884	三重県中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化、中小企業団体の育成指導のための窓口相談、巡回指導、専門家による指導等の事業に対して助成する。	(目的・理由) 中小企業者の連携組織の推進と事業協同組合等の指導育成により、中小企業の地位の向上を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) 地域の価値と魅力を生かした産業の振興 (目標) 経営基盤の強化	中小企業者の連携組織の推進並びに事業協同組合等の運営指導及び活性化には、指導員が設置された三重県中小企業団体中央会を活用することが効果的効率的であり、補助金の交付が不可欠である。	サービス産業振興課	
10 (20)	小規模事業支援費補助金	三重県商工会連合会 津市栄町1丁目891番地	781,608	商工会、商工会議所、商工会連合会が経営指導員等を設置し、小規模事業者等の経営・技術の改善、発達等を図る事業(個別相談指導、講習会開催等)に対して助成する。	(目的・理由) 小規模事業者の経営及び技術の改善発展を図るとともに、三重県商工会連合会の指導の充実を図り、もって小規模事業者の振興と安定に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	同上	経営支援の限られた小規模事業者の経営・技術の改善・発達を図るためには、経営指導員が設置された商工会等を活用することが効果的効率的であり、補助金の交付は不可欠である。	同上	
11 (20)	同上	津商工会議所 津市丸之内29番14号	88,619	同上	同上	同上	同上	同上	
12 (25-36)	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会 津市桜橋3-399	619,493	三重県中小企業融資制度に係る保証料の軽減に要する当該保証料を補助する。	(目的・理由) 三重県中小企業融資制度利用者の保証料の軽減を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	同上	県の中小企業金融対策として、信用保証協会に保証料の補填を行い、保証料を引下げることで、利用者負担を軽減し、中小企業金融の円滑化を図っており、補助金等の交付は不可欠である。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
13 (25-20)	基幹産業立地促進補助金	株式会社東芝 東京都港区芝浦一丁目1番1号	338,911	基幹産業分野の工場の増設に対して補助する。 四日市工場 業種:電子部品・デバイス・電子回路 製造業	(目的・理由) 本県の基幹産業に係る大規模な工場立地に対して設備投資費を補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 強じんして多様な産業(施策) 三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進 (目標) 戦略的な企業誘致	本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業誘致推進課	
14 (25-29)	バレー構想先端産業等立地促進補助金	倉敷紡績株式会社 大阪府大阪市中央区久太郎町2丁目4-31	327,797	環境・エネルギー関連分野の工場の新設に対して補助する。 クラボウ三重工場 業種:プラスチックフィルム製造業	(目的・理由) 環境・エネルギー関連分野の工場立地に対して設備投資費を補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	
15 (25-31)	同上	株式会社T&Tエナテクノ 東京都台東区台東1-5-1	77,529	環境・エネルギー関連分野の工場の増設に対して補助する。 三重工場 業種:リチウムイオン二次電池用外装材製造業	同上	同上	同上	同上	
16	マザー工場型拠点立地補助金	京セラ株式会社 京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6	90,137	マザー工場化のための工場の増設に対して補助する。 三重伊勢工場 業種:電気機械器具製造業	(目的・理由) マザー工場化のための工場立地に対して設備投資費を補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
17	成長産業立地補助金	金正青果株式会社 大阪府大阪市東住吉区今林1-2-68	97,284	成長産業(食品関連分野)の工場の新設に対して補助する。 マルマサフード中部工場 業種:野菜の加工	(目的・理由) 成長産業(食品関連分野)の工場立地に対して設備投資費を補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) 三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進 (目標) 戦略的な企業誘致	本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業誘致推進課	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
7 (25-3)	四日市港管理組合 県負担金	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目 1-1	港湾法の規定による 港湾管理者の業務 に対する県負担 金を交付する。	1,907,551	1,885,512	四日市港管理組合一般会計 補正予算において、歳出の減 額補正を行ったことに伴い、県 負担金が減額となったため。	雇用経済 総務課	
8 (25-6)	三重県緊急雇用 創出基金事業市 町等補助金	伊賀市 伊賀市上野丸之 内116	地域の実情に即した 事業の実施により、 失業者の雇用 機会の創出を図 る。	101,629	86,824	既交付決定事業の事業費減 額のため。	雇用対策 課	
9 (25-7)	同上	菰野町 菰野町大字潤田 1250	同上	83,253	73,175	同上	同上	
10 (25- 15)	中小企業連携組 織対策事業費補 助金	三重県中小企業 団体中央会 津市栄町1丁目 891番地	三重県中小企業 団体中央会が行う 中小企業の組織 化、中小企業団体 の育成指導のため の窓口相談、巡回 指導、専門家によ る指導等の事業に 対して助成する。	112,582	112,558	補助対象となる事業費の実績 減に伴う減額	サービス 産業振興 課	
11 (25- 35)	小規模事業支援 費補助金	三重県商工会連 合会 津市栄町1丁目 891番地	商工会、商工会議 所、商工会連合会 が経営指導員等を 設置し、小規模事 業者等の経営・技 術の改善、発達等 を図る事業(個別 相談指導、講習会 開催等)に対して 助成する。	769,964	773,367	補助対象となる事業費の実績 増に伴う増額	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
12 (25- 17)	小規模事業支援 費補助金	津商工会議所 津市丸之内29番 14号	商工会、商工会議 所、商工会連合会 が経営指導員等を 設置し、小規模事 業者等の経営・技 術の改善、発達等 を図る事業(個別 相談指導、講習会 開催等)に対して 助成する。	89,245	94,497	補助対象となる事業費の実績 増に伴う増額	サービス 産業振興 課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:県土整備部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
4 (15)	土地区画整理事業補助金	鈴鹿市白江土地区画整理組合 鈴鹿市南江島町19-26	80,737	都市計画事業として土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 秩序ある都市づくりのために、都市基盤整備を促進し、健全かつ機能的な市街化形成を図る。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	(政策) 安心と活力を生み出す基盤 (施策) 快適な住まいまちづくり (目標) 快適なまちづくりの推進	土地区画整理事業国庫補助金に対する間接補助制度であり、他の方法は見当たらない。	都市政策課	
5 (16)	連続立体交差事業負担金	近畿日本鉄道株式会社 大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	357,503	近鉄川原町駅付近連続立体交差事業による鉄道施設高架化等の都市計画事業に要する経費の一部を負担する。	(目的・理由) 連続立体交差事業による鉄道施設高架化で踏切除去を行うことにより交通円滑化と踏切事故の解消を図る。 (根拠) 「都市における道路と鉄道との連続立体交差化に関する要綱」及び「同細目要綱」に基づく近鉄との協定書	(政策) 安心と活力を生み出す基盤 (施策) 快適な住まいまちづくり (目標) 快適なまちづくりの推進	連続立体交差事業による鉄道施設高架化等に負担するものであり、他の方法は見当たらない。	都市政策課	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:県土整備部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
2 (24- 2-2)	広域河川改修費 負担金 (平成24年度)	近畿日本鉄道株 式会社 大阪市天王寺区 上本町6丁目1番 55号	近鉄川原町駅付 近連続立体交差 事業と併せて実施 する三滝川の狭窄 部を解消する河川 改修事業のため、 鉄道橋架け替え工 事に要する経費の 一部を負担する。	608,562	605,762	当初予定していた仮設工の設 計が不要となり、事業費を減 額したものである。	河川課	
3	広域河川改修費 負担金 (平成25年度)	同上	同上	58,974	407,983	鉄道橋架け替えの事業促進 のため、事業費を増額したも のである。	同上	
4 (25-2)	連続立体交差事 業負担金 (平成25年度)	同上	近鉄川原町駅付 近連続立体交差 事業による鉄道施 設高架化等の都 市計画事業に要す る経費の一部を負 担する。	558,267	766,129	鉄道高架化の事業促進のため、 事業費を増額したもので ある。	都市政策 課	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:教育委員会) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (1)	全国・ブロック高等学校等体育大会派遣費補助金	三重県高等学校 体育連盟 鈴鹿市稲生町 8232-1	高等学校等の全国及びブロックの体育大会へ生徒を派遣するために要する経費を補助する。	70,350	66,958	全国及びブロックの体育大会への派遣人数等に係る実績が、見込みよりも下回ったことにより、派遣に要する経費が減少したため。	保健体育課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:病院事業庁) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (1)	政策的医療交付金	公益社団法人地域医療振興協会 東京都千代田区平河町二丁目6番3号	458,276	三重県立志摩病院(以下「志摩病院」という。)の指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会が志摩病院において政策的医療を実施するための経費として交付金を交付する。	(目的・理由) 地方公営企業法等で定める一般会計が負担すべき経費として当該交付金を指定管理者に交付することで安定的な政策的医療の実施を担保する。 (根拠) 三重県立志摩病院の管理に関する基本協定書	(政策)健康な暮らしと安心できる医療体制 (施策)医師確保と医療体制の整備 (目標)県立病院患者満足度	志摩地域の中核病院である志摩病院を指定管理者が、安定的・継続的に運営するためには、必要となる経費に対し、交付金を交付することが適当である。	県立病院課	
2 (2)	経営基盤強化交付金	同上	382,408	三重県立志摩病院(以下「志摩病院」という。)の指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会(以下「協会」という。)が志摩病院の管理業務を行うにあたって、効率的な運営を行ってもなお協会の管理業務に係る損益計算書上の経常損失が生じる場合に、協会の経営基盤を強化するための交付金を交付する。	(目的・理由) 指定管理者の経営基盤の強化を図ることにより、県立病院としての安定した医療の提供を確保する。 (根拠) 三重県立志摩病院の管理に関する基本協定書	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:病院事業庁)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
3 (1)	政策的医療交付金	公益社団法人地域医療振興協会 東京都千代田区平河町二丁目6番3号	三重県立志摩病院(以下「志摩病院」という。)の指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会が志摩病院において政策的医療を実施するための経費として交付金を交付する。	465,618	465,881	人件費等の精査による増額	県立病院課	
4 (2)	経営基盤強化交付金	同上	三重県立志摩病院(以下「志摩病院」という。)の指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会(以下「協会」という。)が志摩病院の管理業務を行うにあたって、効率的な運営を行ってもなお協会の管理業務に係る損益計算書上の経常損失が生じる場合に、協会の経営基盤を強化するための交付金を交付する。	458,891	458,628	事業費の変動に伴う減額	同上	